

2012年12月 中国アジア研究会要旨

設備投資研究所

講師： 復旦大学日本研究センター副教授・
一橋大学イノベーション研究センター客員准教授 戴 曉芙 氏
演題： 中国経済成長の原動力とその変化
日時： 2012年12月26日（水）15：30～17：30

要旨

中国の経済成長は目覚ましく、1979年から2008年にかけてのGDP上昇率は平均9.8%、GDP総額は2010年に日本を抜いて世界2位となり、一人当たりGDPは2011年に5416米ドルを記録し、中等収入国家の中等区間に到達した。本報告は、中国の経済発展と景気循環の推移を整理した上で、経済発展の特徴と外国直接投資の貢献について分析している。さらに、今年15日と16日に開催された中央経済工作会議で提示された中国経済の新しい方向性を紹介し、城鎮化に頼る内需拡大の問題点を検討している。

中国の経済発展は、1977年を境として、大変動期と安定成長期に区分される。景気循環は5周期に区分される。第一周期（1949年～1956年）には、工業化が開始し、重工業を優先する戦略の下で超大型インフラ建設による高成長が実現した。大躍進と経済調整期の第二周期（1958年～1965年）には、経済資源の過度の消費により、経済効果が低下した。第三周期（1966年～1976年）には文化大革命が発生し、経済が大きく変動した。近代化の幕開期である第四周期（1979年～1989年）には、全面改革（経済構造体制改革、計画経済体制改革、教育と科学技術と政治体制改革）が実施され、中国の社会主義が建設された。対外開放で外国直接投資が導入され、急成長を遂げたが、1980年代末にインフレが深刻化した。新しい改革開放期である第五周期（1990年～）には、社会主義市場経済体制の確立、非国有企業の成長、外国直接投資の増加、そして輸出増加により、経済が急速に拡張した。

本報告では、中国の経済発展の特徴を4点指摘している。第一に、重工業の発展を優先する追越型成長（1953年～1978年）が挙げられる。工業基盤が弱いこと、資本蓄積と外貨準備がないこと、資本集約産業が発展する条件を備えていないこと、そして計画経済体制を実施したことから、経済発展は失敗に終わった。第二に、低コスト工業化成長（1978年～90年代中期）が挙げられる。コストの最小化が目指され、1980年代の発展は「老農」に依存し、郷鎮企業の発展や大量の農村労働力の移動が発生した一方、1990年代には、「老外」（外国直接投資）に依存した沿海外向型産業モデルが構築された。第三に、経済成長への資本の寄与率が高く、人的資本を含む労働投入の寄与率が低いという資本駆動型経済成長（1994年～）が挙げられる。TFP寄与度は、1980年代から90年代にかけて急成長したが、2000年代にかけて大きく低下した。TFP寄与度を技術進歩、市場化、そして国際化に分解すると、技術進歩と市場化の寄与率が2000年以降大きく低下している一方、国際化の寄与

率は拡大しており、経済成長の重要な原動力であるといえる。第四に、資本生産性増加率と投資増加率の乖離が挙げられる。資本生産性増加率は、1978年～80年代中期及び1992年～94年前後に上昇したが、1994年以降低下している。一方、1994年以降、投資増加率は経済成長率を大きく超えており、経済成長が投資増加率に大きく依存しているといえる。

次に、本報告は、外国直接投資の貢献について分析している。1998年～2010年の輸出における企業別シェアを概観すると、外資系企業の存在が非常に大きいことが読み取れる。外国直接投資は段階的に展開された。第1段階（1978年～1992年）では、外国直接投資に対して慎重で、合弁や合作が中心であった。第2段階（1992年～）では、鄧小平談話により改革開放が推進され、対中投資が急増した。WTO加盟以降の第3段階（2001年～）では、多国籍企業による直接投資や独資化が促進され、M&Aが活発化した。

外国直接投資の省別動向に関しては、3つのパターンが観察される。第一に、2000年頃までは、広東省を中心とする華南地域が労働集約型製品の輸出拠点として位置づけられ、投資が盛んに行われた。第二に、WTO加盟以降、本格的な対中投資ブームが上海を中心とする長江デルタ地域から始まり、北京や天津を含む環渤海地域に拡大した。第三に、2000年代後半以降、中西部向けの投資が増加している。しかし、近年は、外国直接投資の誘因に2つの変化が見られる。第一に、中国企業の育成や市場シェア拡大を強化するとともに、外資系企業の伸長を抑える政策を実施するという政府政策の変化が挙げられる。外資優遇税制が撤廃され、外資のM&A規制の強化と自主技術の奨励等、国産産業が支援されている。第二に、2000年以降、最低賃金引き上げに伴う労働コストの上昇が挙げられる。このため、東南アジア、インドへの移転や自国への回帰を進める動きが広がっている。

続いて、本報告では、今日15日と16日に開催された中央経済工作会議で示された中国経済の新しい方向性を紹介している。中央経済工作会議では8つの目標が決定されたが、ここから4つの変化を読み取れる。第一に、「安定的で比較的速い成長」より「成長の質と効率の向上」を強調している。第二に、「速度第一」よりも「民生と雇用」を強調している。第三に、「政治業績の重視」よりも「成長水分（水増し）の押出」を強調している。そして、第四に、「運動型城鎮化」モデルよりも「エコ型城鎮化」を強調している。

最後に、本報告では、城鎮化に頼る内需拡大の3つの問題点を指摘している。第一に、城鎮化と工業化の両立が挙げられる。城鎮化は投資を拡大するものの、経済発展の前提ではない。工業化に向けて、資金調達の困難な中小企業の育成を優先することが重要である。第二に、城鎮化と農業化の両立が挙げられる。城鎮化は農業の生産規模を縮小するため、機械化が必要となる。また、都市で戸籍を獲得する際、農地を放棄することになるため、自給自足の安全性が損なわれる問題がある。そして、第三に、城鎮化の資金が挙げられる。資金調達は銀行融資に依存し、融資の返済は土地収入に依存している。このため、政府が農地を安く買い取ると、貧困層の拡大と生活の質の低下を招きかねない。また、土地財政に依存する城鎮化には、地方財政が悪化し、銀行の不良債権が増大するという懸念がある。

以上